



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	365,861	6.0	2,893	△35.3	2,257	△44.0	764	△71.9
24年3月期第3四半期	345,077	6.9	4,474	41.5	4,029	48.7	2,717	428.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 690百万円 (△62.8%) 24年3月期第3四半期 1,856百万円 (161.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.07	—
24年3月期第3四半期	14.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	215,255	41,516	19.1
24年3月期	231,512	42,426	18.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 41,078百万円 24年3月期 41,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.1	6,400	△9.5	5,500	△10.2	2,400	△28.3	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	192,712,926 株	24年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,043,699 株	24年3月期	438,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	187,990,231 株	24年3月期3Q	188,479,180 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
 (25年3月期3Q 5,853,000株 24年3月期 一 株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速による輸出の減少に加え、震災復興需要や景気刺激策の効果が限定的なものに留まったため個人消費や企業収益が低迷し、景気は後退局面に入りましたが、期の後半からは円高の是正が進むなど、一部に底入れの兆しが見え始めました。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」のもと、「新市場・新事業の創出」「グローバル戦略の推進」「コーポレートブランドの強化」を基本方針に掲げ、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は365,861百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,893百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益は2,257百万円（前年同期比44.0%減）、四半期純利益は764百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、企業のIT投資に一部回復の兆しがみられるなか、地域密着の営業活動の推進による受注拡大に努め、首都圏を中心に売上が増加しました。一方、個人向け市場においては、専門店・量販店向けはマイクロソフト社の新OS発売による活況がみられ、Web販売事業者向けも前年並となりましたが、市場全体を底上げするまでには至らず、当事業全体としては、価格競争激化の影響もあり、利益面は厳しい状況で推移しました。以上の結果、当事業の売上高は313,114百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2,174百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(化学繊維・機能資材事業)

樹脂加工部門では、震災復興向けや防災用途の製品販売が増加するとともに、機能製品部門においても土木資材関連が堅調に推移しました。一方、合繊部門では、原綿は衛生材用途において国内外向けともに好調に推移しましたが、不織布製品は円高により輸入品が台頭した影響を受け収益が圧迫されました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿の受注は増加しましたが、不織布用原綿は需要の減退により販売が低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は26,167百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は677百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品では、対米向けトランクやパジャマなどが好調に推移しましたが、プライベートブランド商品の拡大と低価格志向の影響により、子供向け・婦人向けのブランド商品の収益は低迷しました。また、機能製品ではインナー製品の受注は拡大しましたが、テキスタイルでは衣料用・寝装用ともに需要不振により苦戦を強いられました。以上の結果、当事業の売上高は15,386百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は77百万円（前年同期は271百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、高機能でコストパフォーマンスの高い新製品を見本市に出展するなど、国内では航空機、建設機械、鉄道分野を、海外では米国を中心とした拡販に努めた結果、受注は増加しましたが、収益は国内外メーカーとの価格競争激化により低迷しました。一方、自動機械部門では、医薬品メーカーが集積する北陸地区で営業所の開設による地域密着営業を図るとともに、医薬品市場向けパートナーを中国の見本市に出展するなど需要開拓を推し進めました。以上の結果、当事業の売上高は7,052百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は174百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて16,256百万円減少し215,255百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて15,346百万円減少し173,738百万円となり、純資産は自己株式の増加等により前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、41,516百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表しました平成25年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	12,237
受取手形及び売掛金	113,951	93,268
商品及び製品	25,194	27,138
仕掛品	2,834	3,081
原材料及び貯蔵品	1,696	1,635
その他	12,093	12,076
貸倒引当金	△333	△320
流動資産合計	165,118	149,118
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,011	26,002
その他(純額)	18,827	18,579
有形固定資産合計	44,838	44,582
無形固定資産		
のれん	10,303	9,229
その他	1,147	2,266
無形固定資産合計	11,451	11,495
投資その他の資産		
その他	10,786	10,780
貸倒引当金	△683	△722
投資その他の資産合計	10,103	10,058
固定資産合計	66,393	66,136
資産合計	231,512	215,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,329	96,439
短期借入金	16,462	17,774
未払法人税等	2,814	90
賞与引当金	2,388	1,167
その他の引当金	201	149
その他	7,869	8,882
流動負債合計	138,066	124,503
固定負債		
長期借入金	37,630	35,582
退職給付引当金	5,508	5,843
その他の引当金	71	115
その他	7,807	7,694
固定負債合計	51,018	49,235
負債合計	189,085	173,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,889	7,887
利益剰余金	15,751	15,737
自己株式	△85	△907
株主資本合計	45,251	44,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	△368
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定	△2,876	△2,985
その他の包括利益累計額合計	△3,272	△3,335
少数株主持分	448	438
純資産合計	42,426	41,516
負債純資産合計	231,512	215,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	345,077	365,861
売上原価	311,835	333,727
売上総利益	33,241	32,134
販売費及び一般管理費	28,767	29,241
営業利益	4,474	2,893
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	123	112
販売支援金	100	138
持分法による投資利益	97	41
その他	291	152
営業外収益合計	648	464
営業外費用		
支払利息	683	634
その他	410	465
営業外費用合計	1,093	1,100
経常利益	4,029	2,257
特別利益		
固定資産売却益	50	—
受取保険金	506	—
その他	9	—
特別利益合計	565	—
特別損失		
固定資産除売却損	23	29
投資有価証券評価損	31	43
特別退職金	3	23
災害による損失	6	—
その他	45	5
特別損失合計	109	102
税金等調整前四半期純利益	4,486	2,155
法人税、住民税及び事業税	1,627	784
法人税等調整額	128	609
法人税等合計	1,755	1,393
少数株主損益調整前四半期純利益	2,730	761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△3
四半期純利益	2,717	764

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,730	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	39
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	△218	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△17
その他の包括利益合計	△874	△71
四半期包括利益	1,856	690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	701
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	290,934	26,326	15,629	7,861	340,751	4,325	345,077	—	345,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	217	176	—	490	405	896	△896	—
計	291,031	26,543	15,806	7,861	341,242	4,731	345,973	△896	345,077
セグメント利益 又は損失(△)	3,228	937	△271	642	4,536	△76	4,459	14	4,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	313,114	26,167	15,386	7,052	361,721	4,140	365,861	—	365,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	238	226	24	—	490	538	1,028	△1,028	—
計	313,353	26,394	15,411	7,052	362,211	4,678	366,890	△1,028	365,861
セグメント利益 又は損失(△)	2,174	677	△77	174	2,948	△86	2,861	31	2,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。